

1. 調査研究のテーマ、概要

調査研究のテーマ	授業実践を土台とした人権教育の推進 ～児童・生徒と教職員が一緒に考え実践していく人権教育～
----------	--

○調査研究のテーマを設定した目的

令和4年度に「人権教育総合推進地域事業」を受託し、人権教育の授業実践に力を入れてきた。特に、ハンセン病問題の授業実践に関しては、推進協力校をはじめ多くの学校が取り組んだ。授業実践を推進するために、市内各校の人権教育担当教員が集まり学習会を行った。その中で、学校の中で人権教育の授業実践がなかなか進まない実態について検討したところ、教員自身が人権課題を理解していないと授業づくりが進んでいけない、という課題が明確になった。そこで、ハンセン病の歴史、課題、子どもたちに考えてほしいことなどを国立ハンセン病資料館職員やハンセン病回復者による研修会で学んだ。教員自身が学ぶことで、「子どもたちに伝えたい。」「子どもたちは、どう考えるだろう。」という授業への意欲の高まりを感じた。各校の実態に合わせて授業実践を行うことで、教員自身が「もっと勉強していかなくては。」「子どもたちに伝えていきたい。」など、授業実践への意識が変容する様子が見られたことは、令和4年度の大きな成果であった。各人権課題の歴史や知識を学び、どんな方法で子どもたちに伝えていけばよいかを考えることで、授業実践の推進につながることが分かった。

人権教育担当教員の大幅な入れ替わりによる、人権教育における知識や経験の伝達および定着が難しいことは引き続き、課題である。ただし、令和4年度の研修を通して、人権教育担当教員自身が、人権教育を推進していく難しさ、授業化への思い、授業から学んだ子どもの意識など、多くのことを感じ、そのことを次年度の活動へつなげていこうとする意欲を高めていた。人権教育の授業を通して、教師自身が学び変わっていける可能性を感じている。教員が学び合う場をもつことで、よりよい授業づくりの基盤ができるのではないだろうか考える。令和5年度も人権教育担当教員を中心として、様々な人権課題を学び、学校全体に人権意識を広げながら授業実践の推進を図っていきたい。

「三浦市学校教育全体構想に係る児童・生徒のアンケート」では、友達のよいところを見つけたり、認めたりすることができるとの回答が多い。多くの児童・生徒は、「学校が楽しい。」と感じている様子が伺える。一方で、学校に行くことに抵抗を感じ、教室に入ることができないで苦しんでいる児童・生徒もいる。社会が多様化する中で、一人ひとりの違いを受け入れ、違った学び方、学びの場があることが「あたり前」の認識に変わりつつあるものの、まだ、自分の居場所が見つけられなかったり、友達の違いを自分の感覚で

判断してしまったりしていることもある。また、友達のこと、相手のことを大切にできても、自分自身を大切にすることが苦手な児童・生徒もいる。自分自身を大切にすることで自己肯定感を高め、相手も自分も大切にする児童・生徒を育成したい。

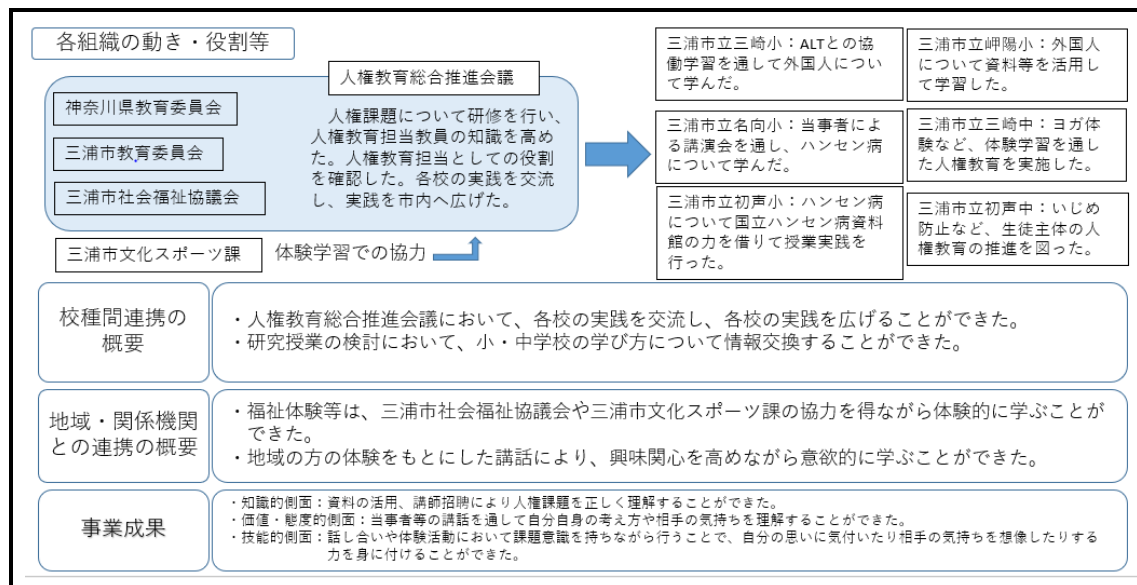
そのために、人権教育の授業実践を通して、様々な体験をした人がいること、困っている人が身近にいること、そのような人と出会った時に、自分自身がどのように行動していくのかを考えていく時間を大切にしたい。そして、差別や偏見と向き合った時に、相手のことを考えた行動ができる児童・生徒の育成を目指したい。

○調査研究の概要

年度当初と終わりに、教職員と児童・生徒へのアンケート調査を実施し、実態に応じた人権教育の推進を行っていきたい。また、授業での問いかけや授業形態などが、理解につながっているのかを検証する。

人権教育総合推進会議では、これまで人権教育に関する実践の報告を行い、市内の全ての学校に普及できるように努めてきたが、さらに今日的な課題を含めた人権教育をテーマとした研修会を実施する。令和4年度に行った「ハンセン病患者等」をテーマとした研修会で培った授業作りのポイント等を土台として外国人や高齢者の研修も行う。

○概念図



2. 基本情報

推進地域の概要

○都道府県名及び市町村名

三浦市

○推進地域名

三崎地区・初声地区

○推進地域市区町村教育委員会名

三浦市教育委員会

○これまでの研究指定等の状況

平成 27、28、29 年度及び令和 4 年度

推進協力校の概要

○学校名

三浦市立三崎小学校

○学級数

8 学級（うち特別支援学級 2 学級）

○児童生徒数（R5.1.4）

全児童数：101 人

○学校名

三浦市立岬陽小学校

○学級数

8 学級（うち特別支援学級 2 学級）

○児童生徒数（R5.1.4）

全児童数：153 人

○学校名

三浦市立名向小学校

○学級数

10 学級（うち特別支援学級 4 学級）

○児童生徒数（R5.1.4）

全児童数：142 人

○学校名

三浦市立初声小学校

○学級数

16 学級（うち特別支援学級 3 学級）

○児童生徒数（R5.1.4）

全児童数：435 人

○学校名

三浦市立三崎中学校

○学級数

10 学級（うち特別支援学級 3 学級）

○児童生徒数（R5.1.4）

全児童数：246 人

○学校名

三浦市立初声中学校

○学級数

9 学級（うち特別支援学級 2 学級）

○児童生徒数（R5.1.4）

全児童数：221 人

○指定理由

今回指定する三崎地区では、高齢者をテーマとした学習が根付いており、また、初声地区ではインクルーシブ教育の推進が進められている。南下浦地区の実践を三崎地区と初声地区に広げ、それぞれの地区の異なる発想を掛け合わせることで、新たな人権教育の視点に気づくことができると考える。

○取り組んだ人権課題について

該当するものに○印、最も主要な人権課題 1 つに◎印を付与

①子供	
②女性	
③高齢者	○
④障害者	
⑤同和問題	
⑥アイヌの人々	
⑦外国人	○
⑧- 1 HIV 感染者等	
⑧- 2 ハンセン病患者等	◎
⑨刑を終えて出所した人	
⑩犯罪被害者等	
⑪インターネットによる人権侵害	
⑫北朝鮮当局による拉致問題等	
⑬性的指向、性自認	
⑭その他（ ）	

3. 調査研究の内容等

○調査研究の内容

【三浦市教育委員会】

・「ハンセン病患者等」については、差別や偏見の事実を知ることと正しい知識を得ることで、疾病等で苦しむ方の気持ちを汲み取り、相手の気持ちに立って考える力の育成を図りたい。令和4年度の実践をもとに、児童・生徒の発達や実態に応じた授業形態、資料提示等を模索していきたい。

・「高齢者」については、子どもたちの周りにいるお年寄りとの触れ合いを通して、高齢者の身体的・精神的な変化に気づき、高齢者への理解を深めたい。コロナ感染症拡大防止のため交流が減っていた高齢者施設の方とのふれあいを再度見直し、高齢者と会話をしたり、一緒に過ごしたりする体験から学ぶようにする。その際、三浦市社会福祉協議会の協力を得ながら、行っていく。

・「外国人」について、三浦市における外国とつながりのある児童・生徒の在籍数は少ない。そのため、対応するための基盤が整っておらず、指導が難しいケースがあった。在籍人数が少ないものの、外国につながりのある児童・生徒の困り感を理解し、よりよい指導法を考えていくことは、どの子も大切にするという人権教育の基盤である。

【神奈川県教育委員会】

・人権教育の推進において指導的な立場にある教職員の資質と指導力の向上を図る。

・教職員が人権教育について理解をし、各学校の実態や児童・生徒の発達の段階をふまえた人権教育を推進できるよう、個別の人権課題をテーマとした講演や人権感覚を磨く参加体験型研修等、人権教育研修会を実施する。

・各学校に教職員向け・社会教育向け啓発資料や児童・生徒向け学習教材の配付、国や県の動向や新しい人権課題についての情報提供を行う。

・推進地域における人権教育の研究の深化に資することを目的とし、県教育委員会、市教育委員会、推進地域教職員が人権教育の効果的な推進について協議する。

○実施方法

・「ハンセン病患者等」では、令和4年度の実践をもとに、児童・生徒の発達や実態に応じた授業実践を目標にした。総合推進会議での情報共有や国立ハンセン病資料館の協力で、今年度も多くの学校で実践を進めることができた。三崎小学校5年生の実践では、授業者が国立療養所奄美和光園内を訪問し、インタビューを行い、関係者の思いを授業で共有した。「ハンセン病を患った人だけではなく、その家族もいじめを受けたりしたことがとてもつらいと感じた。」という児童の感想があった。

・名向小学校では、外部講師を招いて職員研修として講演会を行った。当事者の思いに触れるとともに、ハンセン病の歴史を知り、人権意識を高めることができた。

・「高齢者」では、教職員を対象とした講演会を行い、認知症を患った方とその家族の思いを知った。認知症や高齢者の体の変化を正しく理解し、社会全体で当事者やその家族を支えていくことが大切であることを理解することができた。また、三浦市社会福祉協議会の協力のもと、小学校4年生において総合的な学習の時間での授業実践を行い、社会福祉・高齢者の人権について体験を通して学ぶことができた。

・「外国人」については、多様な文化や民族の違いを理解し、認め合う国際感覚を身に付けることを目標にした。教育課程特例校の三崎小学校では、グローバル表現科を新設したことで、オーストラリア出身のALTを配置し、外国語を通じた触れ合いができた。様々な学習を共にし、高学年の学習発表会では、外国語で学習発表が実施された。

・総合推進会議や校内研修において、外国籍の方の話を聞いたり、市内での就業状況などを学んだりすることで、身の回りに外国の方がたくさんいることを知ることができた。

・全小学校の3年生の道徳の実践において、外国の文化を考える題材を通して、実践を深めることができた。

4. 検証・評価・改善・普及

・ハンセン病の授業実践については、児童・生徒がハンセン病の正しい知識をもった上でハンセン病の課題について考えを深めていく流れが効果的であることが分かってきた。そのためには、単時間の授業で終わらずに、数時間の単元としての実践も考えられる。道徳や総合的な学習の時間に実施するなど、指導を工夫していきたい。

・当事者の方の話を聞くことは、児童・生徒の心情に訴えることができる。日常の教職員の授業実践の中に、外部の方を招いて一緒に授業づくりを行っていくことで、児童・生徒が自分事として考える人権教育の実践が図れると感じた。

・人権教育担当者が、校内で推進をしていくためには、年度当初の校内への呼びかけを行い、計画的に進めていくことが重要である。また、校内の人権教育の推進のために、人権教育にかかる授業づくりの環境を整えたい。職員室内に人権教育コーナーを設置（本・人権学習ワークシート集・新聞記事等）したり、外部講師の依頼方法等を共有したりできるよう、教育委員会が資料を作成し、推進を図っていきたい。

・初声中学校では、「生徒が主体となる人権教育」をテーマに、掲示物の工夫、集会等での呼びかけ、ボッチャ体験実施等を行い、相手の気持ちを知る経験を積んだ。「拉致問題やハンセン病のニュースが流れると、分かるようになったし、それにコメントできるようになった。」「ボッチャ体験で話したことがない相手ともうちとけた。」「今後も継続していい学校をつくっていきたい。」など、生徒の意欲的な意見があった。人と関わることを大切にしたい人権教育は、児童・生徒の人権意識を確実に高めていくと感じた。

・「令和5年度三浦市学校教育全体構想に係る児童・生徒アンケート」と児童・生徒の授業後の感想等から読み取れた、3側面ごとの変容は次のとおりである。

【知識的側面】

・ハンセン病の人権課題について、「よく知らなかったけれど、日本の大きな問題として、みんなが知っておくべきことだと思った。」「自分よりも小さな子どもたちが、親や子どもから引き離されたことを悲しく思う。」「療養所にいる人の人数が減っているのは、そこを出たからではなく亡くなっているからだと思ってショックだった。」など、知ることで「みんなで考えるべき。」「伝えなくては。」「当事者の気持ちを考えた。」など、自分事としての考えや思いが深まった。

・講師による講話を聴くことで、教科書で学んだことから発展して新しい価値観や世界を知り、子どもたちの人権意識が豊かになっていることを教職員は感じている。

【価値・態度的側面】

質問項目 自分には、得意なことやできることがあると感じますか。

・大きな変容はみられないものの、小学校は95%以上、中学校では88%以上が肯定的

に回答している。わずかではあるが、肯定的な回答の割合が上がっているのは、コロナ禍を経て、友だちと関わり合う時間が増えてきているためであると考え。子どもたちが自分の思いを表出する機会を、これからも大切にしていきたい。

質問項目 友達のいいところを見つけたり、認めたりすることができていますか。

・小学校も中学校も 94%以上の肯定的な回答があった。もともと相手のことを理解しようという受容的な児童・生徒が多いと感じる。体験的な活動を通して、「初めて話した友だちがいた。」「一緒に活動していくうちに打ち解けた。」「自分たちで考えた活動を楽しめた。」「みんなのために活動を企画していったことが良かった。」など、友だちと関わることのよさを感じている感想が多くあった。

【技能的側面】

質問項目 問題の解決に向けて、自分で考え、進んで取り組むことができましたか。

・小学校での回答が 88%であった。関わりを持ちながら答えが見つからないような課題について、思考する授業形態が増えてきているからだと考える。他者の意見を聞き、自分の思いを確かめることができる学びを継続する必要がある。

質問項目 問題解決で、話し合いに参加して意見を発表することができていますか。

・人権について学習する場面では、1つの答えを見つけることよりも、それぞれの考え方や思いを共有する時に、子どもたちは学びを深めていると感じる。子どものそれぞれの価値観や今の思いが大事にされるよう、人権教育の推進を今後も進めていきたい。

5. 推進体制（都道府県・指定都市教育委員会を含む）

